

MAPPS ゼミ ①

なぜ博物館システムが必要なのか

添付資料①も合わせてご覧ください。

【博物館法・総則】

「博物館」とは、歴史、芸術、民俗、産業、自然科学等に関する資料を収集し、保管（育成を含む。以下同じ。）し、展示して教育的配慮の下に一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資するために必要な事業を行い、あわせてこれらの資料に関する調査研究をすることを目的とする機関

◎ 深刻化する博物館の人員不足

地域住民が共有する文化的資産を護り、いつでも触れ合うことができるよう公開すること。各種考証などを通して文化的価値を高めた上で、次代へ、将来へと継承していくこと。ひいては、豊かな地域文化の創造に貢献すべく、教育システムや観光業などへのフィードバックに努めながら、社会装置のひとつとしての役割を全うすること。

本来、社会づくりににおいて重大な任務を負う博物館だが、「人々が来館する場所」という公共施設としての性格が目立つためか、昨今の市民意識の高まりによるものか、収益性を優先せよとの意見に戸惑う声をよく耳にする。全額とは言わないまでも、運営費用の一部を「稼ぐ」ことを要求されて困惑する館は、確実に増えている。

もちろん、館が自活できる経済参加力を身につけられるのであれば、これほど喜ばしいことはない。しかしながら、公共サービスの色合いを強く残したまま、テーマパークのような収益性について語るのには、やはり無理がある。まずは博物館の存在意義を冷静に見極める必要があるだろう。

現実として、博物館は、収益構造を検討できるほどの人的余力がない館が大半を占める。公共施設に対する市民の目が厳しくなったいま、質の高いサービスを求める彼らの対応に奔走し、本来業務である学芸活動さえままならないというケースも目立つのが実情である。

こうした人員不足は館運営の根幹にまで深刻な影を落としている。即ち、収蔵品の管理力の低下である。

◎ 市民サービスの向上は館情報の共有から

博物館を語る際には、収蔵品が内包する資産的・文化的価値に着目されがちだが、それを証する情報が備わって、初めて社会的な利活用が可能となる。各種リストといった一覧情報に留まらず、各収蔵品にまつわる詳細な学芸情報、履歴情報、作家や寄贈者の人物情報、蔵書の情報など、重層的に絡み合う個別情報を管理しなければならない。

また、公共施設の義務として、これらの情報の一般公開も強く求められる。市民活動としての開示要求への対応もさることながら、一般市民が高度な情報処理能力を身に付けつつある昨今、積極的な情報発信が必要となっていることは、社会施設に対する時代の趨勢と言えるだろう。

その一方、博物館内での業務は増え続けており、情報はおろか収蔵品現物の管理が行き届かないというケースまで出始めている。また、最近のコストカットの潮流から人員不足も進み、学芸員・職員個人の業務スキルに大きく依存する体質はさらに進行しており、すでに公共施設としての情報開示能力の維持に支障をきたしている館もある。

分野担当者以外は履歴情報のありかさえ分からないという状態、外部からの問い合わせに対して返答が2～3日後になるという事態を放置しては、市民の心証は悪くなるばかり。館内関係者の保有情報を統合・共有し、業務を合理化しなければ、このまま時代に取り残されてしまいかねない。

よって、かつての書類社会に台帳の作成が欠かせなかったように、IT社会ではシステムづくりが不可欠と言える。

Points of View

- 情報の管理も博物館にとって重要な任務のひとつ
- 書類社会の必需品だった管理台帳は、IT社会では管理システムに

周辺状況

高まる情報公開ニーズと市民監視社会

- 「全国情報公開度ランキング」などで指摘されている通り、公共部門への情報公開の要求は高まっている。
- 公立博物館の収蔵品は、「公共財産」という観点を考慮すれば、今後、公開へのニーズはさらに高まるのが予想される。
- よって、データを整備し、要請に応えるための準備は必須と言える。
- 現実に、インターネットで一覧できないことで、館に対して市民からクレームが付くケースも発生。

民間的「経営努力」ばかりが注目を集めがち

- 指定管理者制度、市場化テストなど、博物館においても数値的評価が導入され始めている。
- 単年度収支での成果も求められるなど、成果主義が波及中。
- 民間企業のように、経営合理化策の実践や売上（入館者）増加策の立案、実施が求められる風潮にある。

国民（一般利用者）生活へのインターネットの浸透

- インターネットはすでに国民生活の一部として完全に定着。
- 「娯楽はテレビやDVDで、情報収集はインターネットで」という使い分けが加速しており、買い物やレジャーも「ネット検索で探し、オンラインで購入する」というスタイルが常識に。
- 電子自治体の推進により、行政手続までインターネットへの対応が当然となりつつある。
- Webサイト上での情報発信は「市民サービス」として根付きつつあり、怠れば批判の対象となりがち。

データベース化に対する各館の試み

- 上記のような状況を受け、博物館の業界でも全国的に収蔵品データベースをインターネットで公開する館が増加中。

収蔵品情報・データベースについての各館の問題

管理方法別

問題点

このままだと、こういう点が問題。

紙（アナログ）管理

情報共有

- カードや台帳に記入できる情報は共有可能だが、現代においては非効率。
- 詳細情報は書き切れず、また書き写しも困難であるため、共有レベルは低いと言わざるを得ない。

職員が各自のパソコンで管理

- 自分の担当分野のみの対応となりがちに陥るため、やはり情報共有レベルは低い。
- 担当者の異動・退職があると、蓄積してきた情報の継承は非常に困難。
- 担当者のPC破損などでデータを消失するリスクが拭き切れない。

汎用のデータベースソフトで管理

- 専門知識のある人材がデータベースを作り、他の職員が使いにせれば、情報共有は実現可能。
- ただし、スキルを持つ人材が異動した場合、継続使用が困難となり、必然的に情報管理能力が低下する。

画像管理

- 写真をカードに糊付けすることになる。当然、管理状態は劣悪に。
- プリントした写真を使用するため、印刷用の画像データはそのつど作成しなければならず、むしろコスト増となる場合も。

- 統一したフォーマットで画像を管理することが非常に困難。個別管理に陥り、業務としての統一性が保てないことが多い。
- 各自バラバラで画像データを持つため、印刷用の画像データはそのつど作成しなければならず、コストがかさみがちに。

- 画像データを多数登録する場合、データベースに負荷がかかり、動作が非常に遅慢に。最悪の場合、動作不能の状態に陥ることも。
- ひとつの資料（作品）に多数の画像を登録するのは、さらに困難。よって、テキストのみの資料になりがち。

事務効率

- 資料（作品）カードを探すのに時間がかかる。
- 台帳整備にはさらに手間がかかる。また、手作業によるミスも避けられない。
- 帳票、関連データもすべて手書き、またはワープロ文書などを個別に出力することとなるため、効率はさらに低下し、業務量増に。

- 自分で担当する以外の資料（作品）カードを探す際、書式などの把握も大変。
- 全体の資料（目録など）を作る際には、各自の書式を統一する必要があり、手間と時間が著しくかかる。
- 出品や貸出などの詳細情報についても、入力データに個人差が発生し、管理は困難を極めることに。

- 登録データの帳票への出力などは、別に調整作業などが必要に。結果的に別途作成する機会が多く、重複的な作業が発生しがち。
- 履歴や文献などの参考情報を立体的にデータベース化することは、個人の範囲では極めて困難。事務効率の向上率は小幅に。

利用者サービス

- 検索性が限りなくゼロに近い。市民からの問い合わせなどに迅速に対応するためには、熟知・熟練が不可欠となってしまう。
- 学芸員側の能動的な解説も、過去のデータを蓄積できないため、そのつど作成することになり、サービスのレベルアップは、各自の努力次第ということになる。

- 各自がそれぞれのデータ登録・保存法の実施を進めるほど「個人の領域」を強めてしまっため、担当分野以外の問い合わせ対応がむしる困難となってしまう。
- 解説資料も担当ごとにパソコンが生じる。結果的に、公平・親切な対応が難しい。

- データベースを職員全員が使いこなすことができれば、対応力は向上する。
- ただし、中心人物となった場合に、データベースが根本的に崩壊する恐れも拭えない。

情報公開

- 手書きのままでは目録作成は困難。何が所蔵されているかを網羅的に示すことは事実上不可能に近い。
- 職員に申し出てもらえば資料は探せるが、それ以外は公開が困難であるため、市民貢献も限定的に。
- 公開用データを新規作成できれば良いが、労力を考えると現実的でない。

- 各担当でバラバラのフォーマットのままで、館単位での公開データの作成は極めて困難。
- データの統合には極端に労力負荷がかかるため、やはり現実的とは言えない。

- 汎用ソフトで作ったデータを直接公開することは困難。公開するための作業が別途必要になる。
- 特に、元データに画像が含まれていない場合が多くなるため、公開する際にはテキストと画像をリンクさせる必要があり、多大な作業負担が発生する。

将来のリスク

蓄積した学芸情報が散逸・消失するリスク
 これまでの学芸活動によって蓄積した情報資産が、異動や紛失などでダメージを被る可能性

情報公開ニーズに対応できないリスク
 公共財産である収蔵品の情報を市民で共有するという要請に対応できず、存在意義を問われる可能性

利用者サービスが相対的に低下するリスク
 画像も含めた情報開示など、各館がIT化によってサービス品質を高めている中、従来水準では相対的に劣って見える可能性

資料（作品）の保全にトラブルが生じるリスク
 記録情報としての安定性が保全されていない場合は、必要な資料（作品）情報自体に管理漏れが出る可能性

市民への情報提供において相対的に出遅れるリスク
 各館が、収蔵品管理に関わる業務を合理化し、外部発信（プロモーション）にウェイトを置く中で、従来手段では取り残される可能性

専用システムの導入

専用の収蔵品管理システムでデータベース化

情報共有

- 職員誰もが使えて、同じデータを同時に閲覧することができるため、情報共有レベルは一気に高まる。
- 作家や寄贈・寄託などの情報も共有することができるため、学芸部署以外のデータも統合的な管理が可能となる。
- 業者のサポートやマニュアルが残されるため、人事異動の際も業務情報を継承できる。

画像管理

- どれだけ多くの画像を登録しても、原則としてPC上の動作に遅延を発生させることがない。
- ひとつの資料（作品）に対して多数の画像を登録できるため、部分写真や修復箇所などのデータなど、より繊細な管理を実現することができる。
- 業者のサポートやマニュアルが残りやすいため、用途に応じた印刷データの管理も可能となる。

事務効率

- 検索性が高いため、必要な資料をすぐ取り出すことができる。学芸事務を補助する機能が付加されているシステムであれば、事務はさらに効率化できる。
- 各種データを立体的・横断的に管理できるよう設計されているため、重複作業が大幅に軽減。
- 各種帳票を直接出力できるシステムなら、業務は劇的に効率化。

利用者サービス

- 利用環境が統一されるため、自分自身の担当部門でなくても、必要な情報をすくく捜すことが可能になる。
- 学芸員としてのスキルがなくても対応可能となり、サービスの飛躍的な向上も期待できる。
- さまざまな解説資料を蓄積した上で、再利用が可能となるため、利用者の満足に即した案内体制が構築できる。

情報公開

- インターネットや来館者用端末で、利用者が全ての資料（作品）を検索できるため、情報の公開度・運営の透明度は大幅に向上する。
- 公開した情報は、教育機関での利用も期待できるため、貢献度が向上。同時に、来館促進策に役立てることも可能となる。

導入により目指す姿

事務の効率化
 帳票作成などの事務を軽減することで、運営環境の改善、コストの低減に貢献。学芸活動、利用者サービスに費やす余力を捻出する。

情報公開度の向上
 データベースの整備を急速に推進することによって、館内情報を広く一般に公開できる環境を構築し、館運営の透明度を向上させる。

利用者満足の向上
 データベース上の情報を活用し、インターネットや来館者向け端末を通じて資料検索環境を提供することで、利用者の要求を満たす。

来館者数の増加
 プロモーションの強化と同時に教育機関への貢献力を増し、集客チャネルへと育てていくことで、来館者数の増加を図る。